

「国際主義」で米国経済を牽引する南部

武内 宏樹

2017年という年は、世界がトランプ旋風の洗礼を受けた年であったということは間違いないだろう。昨年の今ごろ、米国に初の女性大統領誕生を目撃せんとワクワクしていたのは米国人だけではなかったはずである。

今年3月3日付のニューヨーク・タイムズ紙に「For 3 Indiana Brothers, 'America First' Cuts 2 Ways」と題するおもしろい記事が掲載された。インディアナ州に住むトロイ(46歳)、ジェレミー(41)、ブランドン(39)の三兄弟は、昨年の大統領選ではいずれもドナルド・トランプ候補に投票したが、トロイとジェレミーはトランプ氏に投票したのを後悔し始めているというのである。一方で、昨年大手アルミメーカー、アルコアの地元工場が閉鎖されて、年収8万5000ドルの職を失ったブランドンは、未だにトランプ政権の保護主

義政策を支持しているという。

プリンストン市にあるトヨタ自動車のインディアナ工場に勤めている長男のトロイは、「製造業を米国に取り戻す」というトランプ氏の公約に共鳴して投票したが、工場で生産されているSUV「ハイランダー」は部品の40%を輸入に頼っている現状ゆえに、トランプ政権の保護主義政策に懸念を抱き始めている。修士号を持つ次男のジェレミーは、年収5万ドルの小学校教師であるが、芝刈りなどの副業をしなければ生活を維持できない。保護主義によってトヨタの業績が悪化すれば、税収の落ち込みによって公教育予算もカットされるのではないかと先行きを心配している。ブランドンもこうした複雑な経済の連鎖に気づいて、「トヨタ向けの部品コストが上がるのであれば、(保護貿易は)長期的には仕事を減らすのではな

いか」と、記事の結びで危惧を表明している。

ちなみに、学部卒のブランドンが昨年38歳で解雇される前に得ていた8万5000ドルという年収は、博士号を持つ筆者が38歳のときに得ていた年収よりも高い。苦勞して修士号を取ったジェレミーの年収は5万ドルである。トランプ氏が票を集めた米国中西部では、強い労組が結果として教育の価値を貶めている。人々は教育に対する投資意欲を失い、ひいては生産性に合わない高賃金を得ている非熟練労働者を解雇するために企業は工場を閉鎖するという悪循環に陥っている。

トランプ氏は、こうして職を失った人々に「米国は諸外国に出し抜かれていく」と吹聴し、グローバル化から取り残された人々の「怒り」を票に変えることで大統領に当選した。しかし、製造業の国際分業に組み込まれて雇用が増えている米国南部では、NAFTA(北米自由貿易協定)物流の「扇の要」であるダラスをはじめ、ヒューストン、アトランタといった大都市を中心に、トランプ政権の「反国際主義」への「怒り」が噴き出していることも見過ごしてはならない。

すなわち、トランプ大統領は、保護貿易や移民規制の強化、外資系企業の投資計画に対する審査の厳格化といった「反国際主義」によって製造業の雇用を取り戻すと約束し、対照的に南部では、

外資系企業の海外直接投資を誘致し、自由貿易や移民の増加という、まさに「国際主義」によって製造業の雇用を大きく増やしてきたのである。

現実には、日系企業をはじめとする外資系企業は、米国系企業が減らしてきた雇用を補っているということがある。ただし、米国系企業が雇用を減らしたのは「ラストベルト」と呼ばれる中西部であるのに対して、外資系企業が雇用を増やしたのは「サンベルト」と呼ばれる南部である。中西部の労働者が南部に移れば問題は解決するのであるが、ことはそう単純にはいかない。南部への根強い偏見があり、加えて失業した労働者は地元での雇用機会を求める。しかし、地理的モビリティが社会的モビリティに直結するグローバル化の時代においては、仕事を見つけるには仕事のあるところに移動することが不可欠である。

60年代まで制度化された人種差別が存在し、「反国際主義」の牙城として悪名高かった南部が、半世紀を経て、今や「国際主義」のフロンティアとして、トランプ政権に対峙しているのは隔世の感がある。保護主義、排外主義、人種差別を排除しようとする努力を積み重ねてきた南部が、自由貿易、移民受け入れ、人種の多様性こそ経済成長の原動力であると世界に発信しているのである。

サザンメソジスト大学(SMU)准教授